

業務粗利益および業務純益等

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度
資金運用収支	資金運用収益	15,107,123	15,377,337
	資金調達費用	950,579	923,293
	資金運用収支	14,156,544	14,454,043
役務取引等収支	役務取引等収益	1,081,713	1,092,394
	役務取引等費用	503,719	513,320
	役務取引等収支	577,994	579,073
その他の業務収支	その他業務収益	127,277	90,563
	その他業務費用	4,349	1,531
	その他の業務収支	122,928	89,032
業務粗利益		14,857,467	15,122,149
業務粗利益率		1.71%	1.57%
業務純益		9,737,585	10,126,966
実質業務純益		9,485,848	9,652,607
コア業務純益		9,485,848	9,652,607
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		9,485,848	9,652,607

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成30年度・令和元年度費用はともにありません。)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{業務純益} = \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用})$$

$$4. \text{実質業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$5. \text{コア業務純益} = \text{実質業務純益} - \text{国債等債券損益}$$

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

		年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)
資金運用勘定	資金運用勘定	平成30年度	865,781	15,107,123	1.74
		令和元年度	959,140	15,377,337	1.60
	うち貸出金	平成30年度	553,194	14,445,807	2.61
		令和元年度	579,657	14,687,062	2.53
	うち預け金	平成30年度	300,474	470,318	0.15
		令和元年度	366,600	494,527	0.13
うち有価証券	平成30年度	10,753	141,639	1.31	
	令和元年度	10,466	129,555	1.23	
資金調達勘定	資金調達勘定	平成30年度	818,833	950,579	0.11
		令和元年度	908,712	923,293	0.10
	うち預金積金	平成30年度	637,407	948,723	0.14
		令和元年度	668,090	921,420	0.13
	うち譲渡性預金	平成30年度	723	867	0.11
		令和元年度	674	812	0.12
	うち借入金	平成30年度	180,525	101	0.00
		令和元年度	239,747	64	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度205百万円、令和元年度209百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年度・令和元年度残高はともにありません。)および利息(平成30年度・令和元年度利息はともにありません。)をそれぞれ控除して表示しています。

(単位:百万円)

受取利息および支払利息の増減

	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	433	270
支払利息の増減	△75	△27

▼ 役務取引の状況

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
役 務 取 引 等 収 益	1,081,713	1,092,394
受 入 為 替 手 数 料	179,901	183,665
そ の 他 の 受 入 手 数 料	901,811	908,713
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	-	14
役 務 取 引 等 費 用	503,719	513,320
支 払 為 替 手 数 料	118,555	119,141
そ の 他 の 支 払 手 数 料	1,385	17,668
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	383,777	376,510
役 務 取 引 等 利 益	577,994	579,073

▼ その他業務利益の内訳

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
そ の 他 業 務 収 益	127,277	90,563
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	127,277	90,563
そ の 他 業 務 費 用	4,349	1,531
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	4,349	1,531
そ の 他 業 務 利 益	122,928	89,032

▼ 経費の内訳

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
人 件 費	2,636,918	2,770,676
報 酬 給 料 手 当	2,091,064	2,187,547
退 職 給 付 費 用	178,559	185,999
そ の 他	367,294	397,129
物 件 費	2,660,653	2,618,383
事 務 費	787,336	796,605
固 定 資 産 費	428,880	454,594
事 業 費	766,443	760,691
人 事 厚 生 費	74,775	73,256
減 価 償 却 費	402,855	327,229
そ の 他	200,363	206,005
税 金	147,662	161,353
合 計	5,445,234	5,550,414

預金種目別平均残高

	平成30年度		令和元年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動性預金	118,004	18.49	127,138	19.01
定期性預金	518,698	81.29	540,235	80.78
譲渡性預金	723	0.11	674	0.10
その他の預金	704	0.11	715	0.11
合計	638,130	100.00	668,765	100.00

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金+定期積金 3.その他の預金=別段預金+納税準備預金

定期預金の金利区分別残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	496,255	99.88	511,510	99.90
変動金利	223	0.05	205	0.04
その他	361	0.07	314	0.06
合計	496,840	100.00	512,031	100.00

預金者別預金残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
個人	483,174	74.86	508,335	76.48
法人	162,255	25.14	156,351	23.52
一般法人	110,338	17.10	106,799	16.07
金融機関	1,399	0.22	1,250	0.19
公金	4,028	0.62	6,774	1.02
その他	46,489	7.20	41,526	6.24
合計	645,430	100.00	664,687	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
財形貯蓄残高	361	314

貸出金種類別平均残高

	平成30年度		令和元年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
割引手形	1,665	0.30	1,648	0.28
手形貸付	59,358	10.73	61,455	10.60
証書貸付	475,765	86.00	502,266	86.65
当座貸越	16,404	2.97	14,287	2.47
合計	553,194	100.00	579,657	100.00

貸出金の金利区分別残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	457,972	81.43	482,987	82.48
変動金利	104,459	18.57	102,607	17.52
合計	562,431	100.00	585,595	100.00

貸出金業種別残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	31,534	5.61	32,578	5.56
農業、林業	1,208	0.21	1,169	0.20
漁業	797	0.14	774	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.00	11	0.00
建設業	66,979	11.91	71,729	12.25
電気、ガス、熱供給、水道業	4,379	0.78	4,754	0.81
情報通信業	2,539	0.45	2,602	0.45
運輸業、郵便業	16,378	2.91	17,320	2.96
卸売業、小売業	42,917	7.63	43,269	7.39
金融業、保険業	667	0.12	510	0.09
不動産業	183,214	32.58	196,302	33.52
物品賃貸業	1,458	0.26	1,339	0.23
学術研究、専門・技術サービス業	8,935	1.59	9,211	1.57
宿泊業	1,040	0.19	1,075	0.19
飲食業	12,158	2.16	10,971	1.87
生活関連サービス業、娯楽業	8,406	1.49	9,423	1.61
教育、学習支援業	1,208	0.21	1,313	0.23
医療、福祉	2,174	0.39	2,187	0.37
その他のサービス	23,859	4.24	25,130	4.29
その他の産業	2,463	0.44	2,640	0.45
小計	412,336	73.31	434,318	74.17
地方公共団体	2,297	0.41	2,776	0.47
個人(住宅・消費・納税資金等)	147,796	26.28	148,500	25.36
合計	562,431	100.00	585,595	100.00

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

貸出金使途別残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
運転資金	239,829	42.64	246,586	42.11
設備資金	322,601	57.36	339,008	57.89
合計	562,431	100.00	585,595	100.00

貸出金担保別残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	5,004	0.89	5,219	0.89
有価証券	72	0.01	37	0.01
不動産	1,339	0.24	1,627	0.28
その他の	309,797	55.08	336,327	57.43
	—	—	—	—
小計	316,214	56.22	343,212	58.61
信用保証協会・信用保証	26,185	4.66	31,268	5.34
信用	152,359	27.09	147,724	25.23
	67,671	12.03	63,390	10.82
合計	562,431	100.00	585,595	100.00

債務保証見返担保別残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	45	4.73	64	7.24
不動産	351	36.88	318	35.79
その他の	—	—	—	—
小計	396	41.61	383	43.03
信用保証協会・信用保証	—	—	—	—
信用	542	56.95	497	55.86
	13	1.44	9	1.11
合計	951	100.00	890	100.00

個人ローン残高

	平成30年度末		令和元年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅ローン	66,536	90.00	66,864	91.90
その他の	7,390	10.00	5,892	8.10
合計	73,927	100.00	72,757	100.00

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
全国信用協同組合連合会	387	343
株式会社商工組合中央金庫	352	299
株式会社日本政策金融公庫	113	100
独立行政法人住宅金融支援機構	1,965	1,681
独立行政法人福祉医療機構	229	213
独立行政法人中小企業基盤整備機構	84	77
合計	3,132	2,716

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	9	12

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

	年 度	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保全率 (%) (D) / (A)	貸倒引当引当率 (%) (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	2,646	581	2,065	2,646	100.00%	100.00%
	令和元年度	2,336	471	1,866	2,336	100.00%	100.00%
危険債権	平成30年度	4,580	1,362	1,700	3,063	66.87%	52.84%
	令和元年度	5,513	1,498	1,609	3,107	56.36%	40.07%
要管理債権	平成30年度	5,661	1,329	1,514	2,844	50.23%	34.96%
	令和元年度	4,874	999	1,226	2,225	45.64%	31.63%
不良債権計	平成30年度	12,887	3,272	5,279	8,552	66.36%	54.91%
	令和元年度	12,724	2,968	4,701	7,669	60.27%	48.18%
正常債権	平成30年度	551,071					
	令和元年度	574,249					
合 計	平成30年度	563,958					
	令和元年度	586,973					

※1)記載金額は単位未満を四捨五入して表示しています。

※2)平成30年度はバルクセール(債権売却)を5,688百万円実施し、令和元年度は4,466百万円実施しています。

なお、部分直接償却は実施していません。

※3)令和元年度の「危険債権」のうちには年金住宅融資関係の返済分33百万円が含まれ、正常に返済されています。

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7.金額は決算後(償却後)の数値です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

	年 度	貸 出 残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (%) (B+C) / (A)
破綻先債権	平成30年度	594	95	498	100.00%
	令和元年度	469	72	397	100.00%
延滞債権	平成30年度	6,564	1,819	2,953	72.71%
	令和元年度	7,313	1,847	2,712	62.34%
3か月以上延滞債権	平成30年度	369	68	98	45.42%
	令和元年度	933	251	234	52.11%
貸出条件緩和債権	平成30年度	5,291	1,260	1,415	50.56%
	令和元年度	3,941	747	991	44.11%
合 計	平成30年度	12,819	3,243	4,967	64.05%
	令和元年度	12,657	2,918	4,335	57.31%

※1)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※2)平成30年度はバルクセール(債権売却)を5,688百万円実施し、令和元年度は4,466百万円実施しています。
なお、部分直接償却は実施していません。

※3)資産査定における破綻先に対する貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先に対する貸出金を「延滞債権」として開示しています。
従いまして、延滞なく約定どおり返済されている先についても債務者の状況により、リスク管理債権として開示をしています。

【リスク管理債権の定義等】

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法または、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建または支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載し、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれていません。
- 「保全率(B+C)/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
- これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

有価証券の評価

(単位:百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
取得価格	10,234	13,782
時価	11,412	14,489
評価損益	1,177	707

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2.金銭の信託およびデリバティブ等商品の取扱いはありません。

有価証券種類別平均残高

	平成30年度		令和元年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	10,044	93.41	9,049	86.46
社債	28	0.27	380	3.63
株式	680	6.32	998	9.54
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	38	0.37
合計	10,753	100.00	10,466	100.00

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成30年度末						令和元年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計
国債	1,100	1,140	200	7,091	—	9,532	649	610	331	6,835	—	8,427
社債	—	—	—	22	—	22	—	399	1,412	533	—	2,346
株式	—	—	—	—	680	680	—	—	—	—	2,537	2,537
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	227	227
合計	1,100	1,140	200	7,113	680	10,235	649	1,010	1,744	7,369	2,765	13,539

公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
国債	—	—

公共債引受額

該当ございません。

オプション取引の時価情報

該当ございません。

公共債ディーリング実績

該当ございません。

先物取引の時価情報

該当ございません。

商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

オフバランス取引の状況

該当ございません。

内国為替取扱実績

		平成30年度		令和元年度	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
振込・送金	他の金融機関向け	242,405	291,488	245,519	309,122
	他の金融機関から	374,175	308,891	384,235	318,788
代金取立	他の金融機関向け	2,422	4,927	2,470	4,502
	他の金融機関から	534	686	222	372

預貸率および預証率

(単位:%)

		平成30年度	令和元年度
預貸率	(期中平均)	86.68	86.67
	(期末)	86.47	88.10
預証率	(期中平均)	1.68	1.56
	(期末)	1.57	2.03

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

職員1人当たり・1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
職員1人当たり預金残高	1,729	1,661
1店舗当たり預金残高	18,583	18,991

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成30年度末	令和元年度末
職員1人当たり貸出金残高	1,495	1,463
1店舗当たり貸出金残高	16,069	16,731

(注) 貸出金残高には当座貸越を含んでいます。

総資産利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.62	0.60
総資産当期純利益率	0.42	0.41

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回(a)	1.74	1.60
資金調達原価率(b)	0.77	0.70
総資金利鞘(a-b)	0.97	0.90